



第70期 中間報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日

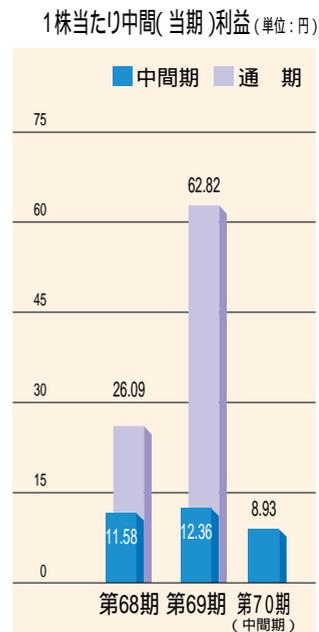
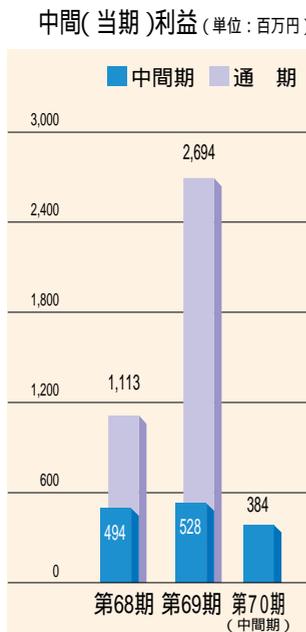
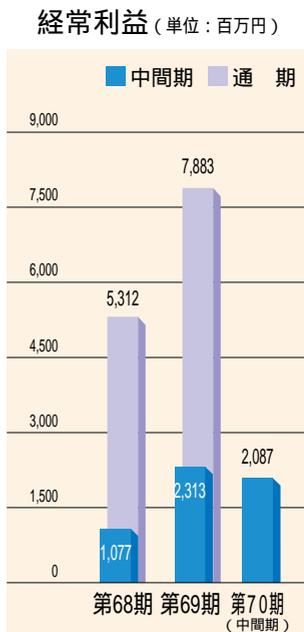
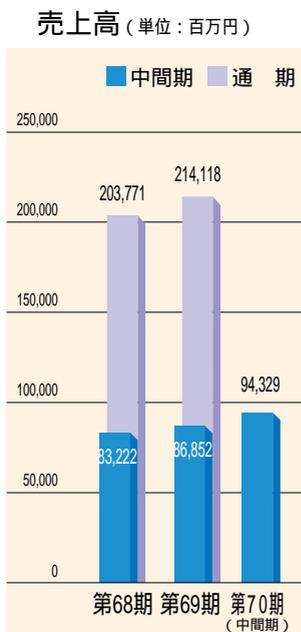
NECシステム建設

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
 平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
 ここに、当社第70期上半期(平成13年4月1日から平成13年9月30日
 まで)の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。



平成13年12月

代表取締役社長 **横山 清次郎**



営業の概況

営業の経過および成果

当上半期におけるわが国経済は、米国のネットバブル崩壊後、IT・輸出関連産業を中心に企業業績が悪化したことに伴い設備投資が抑制されるなど、厳しい状況で推移いたしました。

また、これらの企業を中心とした雇用調整や企業倒産の増加による雇用・所得環境の悪化や、持続的な物価下落の状態が続くなか、景気の先行きに対する懸念が一層高まっております。

当社をとりまく事業環境としては、国内においては、携帯電話システムへのインフラ投資が伸び悩んだものの、ネットワークのブロードバンド化の進展に伴う通信事業者やCATV事業者の設備投資の拡大、また、一部民間企業および中央官庁の情報化投資が増加したことにより、比較的堅調に推移いたしました。

一方、海外においては、アジアにおける海底ケーブルの大型案件の売上により増収となったものの、世界経済の先行き不透明感から、通信インフラ関連需要が低迷しているなど、全体的に厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社は、主力事業である施工分野での競争力の強化に向け、市場価格の低下速度を上回る原価低減を達成すべく、工事設計の標準化とパッケージ化を軸とする施工技術革新およびネット購買の促進や工法革新と連動した外注購入方式の確立など、資材調達力の革新への取り組みを強化してまいりました。

この結果、受注高につきましては、1,058億34百万円（前年同期比0.6%減）となり、売上高につきましては、943億29百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

利益につきましては、競争激化によるプライスダウンの影響等により、経常利益は、20億87百万円（前年同期比9.8%減）となりました。中間利益は、退職給付会計基準変更時差異13億31百万円を特別損失に計上し、3億84百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、米国の同時多発テロ事件の影響により、米国経済の先行きに対する不透明感が深まるなか、世界規模で経済が減速することが懸念されます。

このような状況のなかで、当社は、通信インフラシステム構築分野における対応力強化を目的に、10月1日付でネットワーク事業本部について全面的な組織改正を実施いたしました。これにより営業力、SE力を強化し、ターゲット領域を付加価値の高い成長分野へシフトするとともに生産効率の向上を図ってまいります。

さらに、10月より「新基幹システム」を導入し、情報システムの大幅な刷新を行うことにより、営業や生産、資材業務での事務効率化ならびに業務スピードの大幅改善が可能となりました。

当社といたしましては、全社をあげて取り組んでいる事業革新活動の加速を図ることにより、経営全般にわたる効率化および経営体質の改善に努め、成長力および収益力のさらなる向上を通して企業価値の高揚に向け努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成13年度 第70期中間期	平成12年度 第69期中間期	平成12年度 第 69 期
受 注 高 (百万円)	105,834	106,506	226,505
売 上 高 (百万円)	94,329	86,852	214,118
経常利益 (百万円)	2,087	2,313	7,883
中間当期利益 (百万円)	384	528	2,694
1株当たり中間当期利益 (円)	8.93	12.36	62.82
総 資 産 (百万円)	123,518	117,946	144,995
純 資 産 (百万円)	50,263	48,207	50,287

部門別の概況

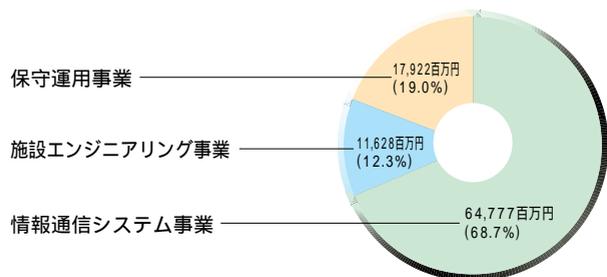
主要な事業内容

当社は、情報通信ネットワークのソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備のコンサルティングからシステムの設計、ソフトウェア開発、建設工事、機器の提供ならびに保守・運用サービスまでを一貫して提供するシステムインテグレーション事業を行っております。

《システムインテグレーション体制》



当中間期の部門別売上高構成比率



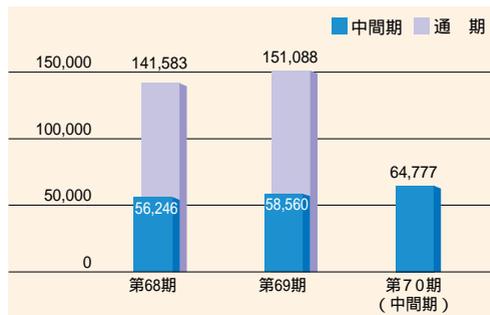
情報通信システム事業

情報ネットワークシステム事業	音声サーバ (PBX)、 データサーバ・LAN/WAN、 音声・データ統合ネットワークシステム、 インターネット/イントラネット関連、 業務用ソフトウェア関連、CTI
交換ネットワーク事業	公衆用交換ネットワークシステム
無線・伝送事業	無線・伝送、衛星通信、電波応用システム
放送映像システム事業	ラジオ・テレビ放送システム、CATV、 テレビ会議システム
移動体通信事業	自動車・携帯電話、PHS、船舶電話、 無線呼び出し



< 衛星通信地球局 >

売上高の推移 (単位: 百万円)



施設エンジニアリング事業	
電気設備関連事業	受変電・配電・発電などの強電設備、防災設備
情報処理機器設備事業	空調・電源・照明・消防などのコンピュータ設置環境設備
土木建築事業 線路土木事業	通信局舎、鉄塔などの建築・土木、CATV、光ファイバーケーブル・海底ケーブルなどの敷設
インテリジェントビルシステム事業	オフィスビルなどのインテリジェント化設備



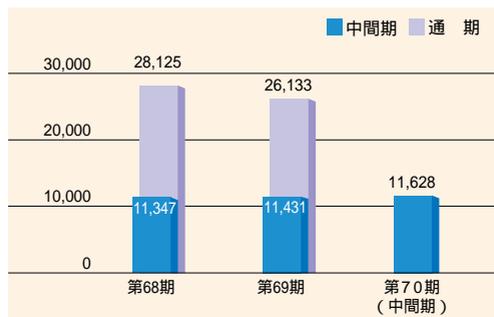
<ビル環境設備>

保守運用事業	
保守運用事業	各種システムの保守運用サービス、保守技術の教育訓練
オフィスサービス事業	統合OAのコンサルティング、アウトソーシング

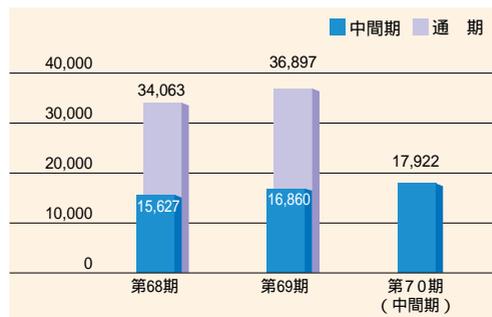


<カスタマーサポートセンター>

売上高の推移 (単位: 百万円)



売上高の推移 (単位: 百万円)



中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	期別 科目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	104,125	99,874	124,605	流動負債	65,850	53,521	88,433
現金及び預金	10,774	6,874	11,129	支払手形	4,313	3,833	5,998
受取手形	3,351	3,512	5,289	買掛金	31,943	27,315	45,497
売掛金	58,096	57,420	84,198	短期借入金	6,195	7,926	6,227
有価証券		9,431	1,444	一年以内償還予定転換社債	11,292		11,312
機器及び材料	281	257	313	未払費用	3,048	3,120	4,149
仕掛品	25,294	18,325	16,495	未払法人税等	733	1,243	4,121
繰延税金資産	1,927	1,149	1,905	前受金	7,265	8,738	9,125
その他流動資産	5,240	3,165	4,640	その他流動負債	1,058	1,343	2,001
貸倒引当金	841	262	811	固定負債	7,405	16,217	6,273
固定資産	19,392	18,072	20,390	転換社債		11,442	
有形固定資産	8,244	8,564	8,295	退職給付引当金	7,405	4,775	6,273
建物・構築物	3,864	4,047	3,981	負債合計	73,255	69,739	94,707
機械・運搬具	9	18	13	(資本の部)			
工具器具・備品	1,338	1,369	1,267	資本金	13,122	13,047	13,112
土地	2,806	2,806	2,806	法定準備金	13,169	13,030	13,116
建設仮勘定	225	323	226	資本準備金	12,622	12,547	12,612
無形固定資産	2,258	1,447	1,862	利益準備金	546	482	504
ソフトウェア	2,148	1,336	1,752	剰余金	23,976	22,129	24,058
その他無形固定資産	109	111	110	任意積立金	23,142	21,242	21,242
投資等	8,889	8,060	10,231	固定資産圧縮積立金	2	2	2
投資有価証券	1,731	1,621	1,646	別途積立金	23,140	21,240	21,240
長期貸付金	3	6	4	中概(当期)未処分利益	834	887	2,816
長期保証金	2,679	4,281	4,154	[中概(当期)利益]	[384]	[528]	[2,694]
繰延税金資産	2,244	1,060	1,947	評価差額金	4		
その他投資等	2,444	1,268	2,698	資本合計	50,263	48,207	50,287
貸倒引当金	212	178	219	負債資本合計	123,518	117,946	144,995
資産合計	123,518	117,946	144,995				

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
経 常 損 益 の 部				
営 業 損 益 の 部				
売 上 高		94,329	86,852	214,118
売 上 原 価		84,402	76,608	189,078
売 上 総 利 益		9,926	10,244	25,040
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,701	7,715	16,755
営 業 利 益		2,225	2,528	8,285
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益		399	314	724
受 取 利 息 配 当 金		82	105	174
そ の 他 営 業 外 収 益		317	209	549
営 業 外 費 用		537	529	1,126
支 払 利 息		127	130	264
そ の 他 営 業 外 費 用		410	398	861
経 常 利 益		2,087	2,313	7,883
特 別 損 益 の 部				
特 別 損 失		1,331	1,331	2,663
退職給付会計基準変更時差異		1,331	1,331	2,663
税引前中間(当期)利益				
法人税、住民税及び事業税		687	1,230	4,945
法人税等調整額		315	776	2,419
中間(当期)利益				
前期繰越利益		449	359	359
中間配当額				214
利益準備金積立額				21
中間(当期)未処分利益				
		834	887	2,816

連結決算

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	前 期	期 別 科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	110,501	103,052	129,013	流動負債	70,268	55,133	90,989
現金及び預金	12,218	8,062	12,535	支払手形及び買掛金	38,312	31,492	52,924
受取手形及び売掛金	65,146	62,291	91,646	短期借入金	6,269	7,990	5,995
有価証券	671	9,708	1,605	一年以内償還予定転換社債	11,292		11,312
たな卸資産	27,532	19,254	18,807	前受金	7,423	8,849	9,209
その他	5,779	4,004	5,235	その他	6,971	6,801	11,547
貸倒引当金	846	269	817	固定負債	7,472	16,313	6,359
固定資産	18,960	17,626	19,951	転換社債		11,442	
有形固定資産	8,416	8,764	8,483	退職給付引当金	7,421	4,792	6,292
無形固定資産	2,320	1,484	1,913	その他	50	79	66
投資その他の資産	8,224	7,378	9,554	負債合計	77,740	71,447	97,348
資産合計	129,462	120,679	148,964	少数株主持分	532	463	508
				(資本の部)			
				資本金	13,122	13,047	13,112
				資本準備金	12,622	12,547	12,612
				連結剰余金	25,878	23,618	25,801
				その他有価証券評価差額金	4		
				為替換算調整勘定	430	444	418
				自己株式	0	0	0
				資本合計	51,188	48,768	51,107
				負債、少数株主持分及び資本合計	129,462	120,679	148,964

(注) 当中間期における連結子会社は9社、持分法適用会社は1社であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	4,865	5,697
税金等調整前中間(当期)純利益	1,031	1,146	5,807
減価償却費	484	488	1,033
その他	1,543	3,231	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	747	544	2,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	327	2,891	5,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	44	3
現金及び現金同等物の増減額	1,084	1,385	2,248
現金及び現金同等物の期首残高	13,912	16,160	16,160
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,827	17,546	13,912

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売上高		100,184	89,410	220,096
売上原価		89,848	78,963	194,441
販売費及び一般管理費		7,833	7,816	16,909
営業利益		2,502	2,630	8,745
営業外収益		427	347	910
営業外費用		567	499	1,184
経常利益		2,362	2,478	8,471
特別損失		1,331	1,331	2,663
税金等調整前中間(当期)純利益		1,031	1,146	5,807
法人税、住民税及び事業税		820	1,310	5,121
法人税等調整額		340	813	2,402
少数株主利益		49	28	70
中間(当期)純利益		502	620	3,018

事業セグメント別営業損益

(単位：百万円)

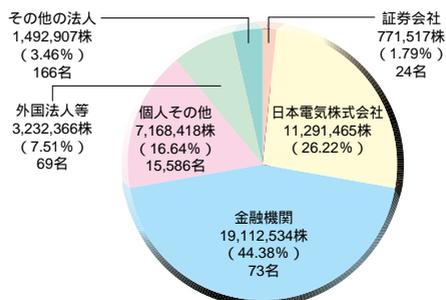
部門別	期別	当中間期	前年中間期	前期
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
情報通信システム事業		3,212	3,399	9,013
施設エンジニアリング事業		315	630	1,863
保守運用事業		1,766	1,454	3,821
全社共通費用		2,791	2,854	5,953
合計		2,502	2,630	8,745

株式の状況 (平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	100,000,000株
発行済株式の総数	43,069,207株
1単位の株式数	100株
株主数	15,919名
大株主	

株主名	当社への出資状況 (持株数 持株比率)		当社の大株主への出資状況 (持株数 持株比率)	
	千株	(%)	千株	(%)
日本電気株式会社	11,291	(26.22)	()	()
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	6,400	(14.86)	()	()
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,594	(6.02)	()	()
三菱信託銀行株式会社(信託口)	1,659	(3.85)	()	()
住友不動産株式会社	1,200	(2.79)	()	()
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505041	1,018	(2.36)	()	()
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	957	(2.22)	()	()
日本電気システム建設従業員持株会	742	(1.72)	()	()
大和証券エスエムピーシー株式会社	674	(1.57)	()	()
年金特金受託者 中央三井信託銀行株式会社3口	521	(1.21)	()	()

所有者別状況



会社の概要 (平成13年9月30日現在)

商号	日本電気システム建設株式会社 (呼称 NECシステム建設)
英文商号	NEC System Integration & Construction, Ltd.
証券コード	1973
設立	昭和28年11月26日
資本金	13,122,268,265円
主要な営業所	本社 東京都品川区東品川一丁目39番9号 関西支社(大阪市) 中部支店(名古屋市) 北海道支店(札幌市) 北陸支店(金沢市) 東北支店(仙台市) 京滋支店(京都市) 北関東支店(さいたま市) 神戸支店(神戸市) 千葉支店(千葉市) 中国支店(広島市) 神奈川支店(横浜市) 四国支店(高松市) 信越支店(新潟市) 九州支店(福岡市) 静岡支店(静岡市)
従業員数	3,282名
主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社東海銀行、 住友信託銀行株式会社、株式会社東京三菱銀行
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録第17563号
建設業許可	特定建設業 国土交通大臣許可(特-12)第5723号 (工事業) 土木、建築、電気、管、 鋼構造物、電気通信 一般建設業 国土交通大臣許可(般-12)第5723号 (工事業) 機械器具設置、消防施設

取締役および監査役

(平成13年9月30日現在)

代表取締役社長	横山 清次郎
取締役常務	片岡 守
取締役常務	坂倉 綱俊
取締役常務	木下 均
取締役常務	小林 英晴
取締役常務	矢川 公男
取締役常務	原田 貞夫
取締役	馬場 征彦
取締役	鈴木 泰次
監査役(常勤)	本東 宏
監査役(常勤)	青森 恒夫
監査役	田巻 聰
監査役	大歳 剛

- (注) 1. 印は執行役員を兼務しております。
2. 監査役 田巻 聰氏および監査役 大歳 剛氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
	そのほか必要があるときは あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株式の名義書換 名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目 5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

NEC 日本電気システム建設株式会社

〒140 - 8620 東京都品川区東品川一丁目39番9号

TEL(03)5463 - 1111 <http://www.nesic.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



環境に優しい大豆油インキを使用しています。